

Alternative Systems Study Bulletin

第20巻第5号

(2012年12月14日)

社会運動の地殻変動とわれわれの課題

ルネサンス研究所 12月16日シンポジウム報告

第1章 20世紀共産主義運動の総括 第2章 21世紀の階級闘争 社会運動の姿容 第3章 われわれの課題

カストリアディスに学ぶ 自治論の解明に向けて

ポストンの「マルクス理論の新地平」(続)

後記

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

社会運動の地殻変動とわれわれの課題

解題: この論文は、12月16日に東京で開かれる、ルネサンス研究所シンポジウム「3.11以降の社会運動が問うもの」への問題提起として作成したものです。

はじめに

ルネサンス研究所設立準備過程で、2009年3月13日～15日にかけてロンドンで行われた「共産主義の理念」をめぐるコンファレンスが話題になっていた。アラン・パディウとスラヴォイ・ジジエクが呼びかけ、当初180名規模の会場を予定したところ、最終的には1200名が詰めかけ、「共産主義」の復活を印象づけたのだ。このコンファレンスは引き続き2010年6月にはベルリンで、さらに、2011年10月にはオキュパイのさなかのニューヨークで開かれている。

私はルネサンス研究所ではこの流れを受けて国際的なイベントを開催する場をもてると考えていたが、ネグリ招聘ができなかったことで、いまだ実現してはいない。しかし、この間いろいろな成果がルネサンス研究所のメンバーたちによって作り出されている。ひとつはメンバーたちがロンドンコンファレンスの報告書を翻訳した。長原豊(監訳) 沖公裕、比嘉徹徳、松本潤一郎訳『共産主義の理念』(水声社)がそれだ。また、市田良彦は、『情況』(思想理論編第1号、発売元世界書院、単行本扱い)「<公共>に抗する——現代政治的理性批判」を編集し、思想・理論闘争の論壇形成に取り掛かっている。

また、ルネサンス研究所研究員による研究会も途切れずに実施されてきている。その上に東西で数回の公開講座ももたれた。このような研究所の現状を踏まえ、私としては現在における共産主義の再生のための理論と、その立場からの今日の社会運動の展望とわれわれの課題について提案したい。

なお、せっかく翻訳ができたので、ロンドンのコンファレンスの内容との関連で私の提起を位置づけておく。ロンドンのコンファレンスの呼びかけが「共産主義の理念」であり、そして報告者の多くが大学の哲学教授であることもあって、ほとんどの報告が、現実の運動との直接の接点をもっていない。唯一ブルーノ・ポスティールスがボリビア副大統領になっている共産主義者、アルバロ・ガルシア・リネラから大幅に引用しながら問題提起しているくらいだ。しかし、理論的な分析があるかと調べると、どの論文でもソ連型の共産主義との決別を謳っているけれども、奇妙なことに、何故ソ連の共産主義が失敗したかについての研究がなされていない。悪夢はスッキリ忘れて共産主義を再び、といった論調が多い。このような現状に一石を投じることができればと考えている。

第1章 20世紀の共産主義運動の総括

ここで、扱われるのは第3インターナショナル(コミンテルン)あるいはマルクス・レーニン主義の思想と運動である。中国やキューバなどのように、革命戦争を経て共産主義権力を樹立した諸国は考察の外にある。しかし、これら諸国共産党にとっても、第3インターナショナルの総括は他人事ではない。

1. 20世紀における共産主義者の戦術

20世紀における共産主義者の革命戦術は、永続革命論であった。この構想はマルクスによって1850年に提起されていた。マルクスの永続革命の戦術は、ブルジョア革命の時期に革命のヘゲモニーをプロレタリアートが掌握し、ブルジョア革命をプロレタリア革命にまで永続させるというものであった。

レーニンは『何をなすべきか』でこの永続革命における革命党の組織論を提起したが、それは全国的政治新聞を発行する中央集権的な党であった。その内実はプロレタリアの闘争が自然発生的には組合的政治にしか至らず、革命党の政治新聞による全面的政治暴露にもとづく政治的扇動によって共産主義的意識が外部から持ち込まれ、共産主義と労働運動との結合がなされなければならないことと共に、武装蜂起による権力奪取に用意がある党の建設として構想されていた。

この永続革命の戦術は、第一次大戦後ブルジョア革命が未完であったロシアで成功した。その影響で、東欧、及び中国などのアジア諸国では第二次世界大戦後に革命に成功し、社会主義国家群が形成された。しかし、西ヨーロッパでは革命的情勢は到来したがこの戦術は敗北を余儀なくされた。この歴史的経過はマルクスの想定とは異なり、帝国主義の成立と第一次世界大戦という世界革命の現実性の下で起きたことに注意しておく必要がある。

振りかえれば西ヨーロッパの第二インターナショナルに結集していた社会民主主義者は、第一次世界大戦に直面してプロレタリアートの国際主義的団結を投げ捨て、祖国防衛主義にながれ、そして極少数派(チンメルワルド左派)が戦争反対を唱えるにとどまった。その結果西ヨーロッパでは社会民主主義が運動の主流となり、戦争反対派(共産主義運動)は後退していた。しかし、ロシア革命はマルクスの永続革命の戦術を、帝国主義の下での世界革命の現実性という新しい条件の下で成功させ、プロレタリアート独裁の国家を成立させた。この新しいながれはヨーロッパに波及し、第3インターナショナルが結成され、两大戦間に勢力を伸ばし、東ヨーロッパに社会主義国家群を誕生させた。

以降東西の冷戦体制が形成されていたが、ヨーロッパにおける戦後の革命の主体は、ロシア革命を突破口にして第3インターナショナルが創られるという経過の中で形成されたことから、ヨーロッパ諸国の共産党がソ連の党に牛耳られ、マルクス・レーニン主義の教条の枠に入れられ、思想的隷属を強いられることとなった。マルクス・レーニン主義はロシア革命の経験を普遍化した。それは永続革命の戦術の普遍化であり、資本主義が発達した民主主義国家での革命戦術を欠いていた。

社会主義国家群も一枚岩ではなくなり、スターリン体制への批判が始まったが、民主主義諸国家における共産主義の衰退もあり、また国有経済の行き詰まりに直面して、1989年から91年にかけて、ソ連・東欧の共産党が解体し、社会主義体制が崩壊して市場経済の導入が図られ、共産主義運動は一層混迷を深めることとなった。

2. 21世紀における資本主義の暴走と共産主義再生への期待

1990年代には全面的な勝利を占めたかに見えた資本主義は、その後対抗勢力の欠落によって歯止めを失わない、資本は自由な運動を暴走させ、架空資本を増殖させることで経済危機を招きよせ、社会崩壊を現実性化させることで、新しいタイプの大衆運動を復活させた。(この内容については「社会運動の視点から見た反・脱原発運動」第

一章で述べたので繰り返さない。) 共産主義も新しい条件の中で再生を期待されるようになっていく。

3. 20世紀の共産主義運動の問題点

① 商品・貨幣関係の廃絶について

共産主義革命を永続革命として構想する現実的基盤はなくなっている。それだけでなく、永続革命を成功させ、プロレタリアートの独裁を樹立しても、経済の発展については、共産主義的経済の実現に向かえず、結果として市場経済化と資本主義の復活に期待しなければならなかったという現実がある。

このような共産主義運動の現実をどのように総括するかが問われている。その際に共産党支配の時代においても市場経済化が避けられなかったこと、つまり商品・貨幣の廃絶が成し遂げられなかったことは何故かという問いが立てられなければならない。共産主義の理念が階級の廃絶であり、商品・貨幣・資本の廃絶であったことを考慮すれば、この問いへの回答が、20世紀の共産主義運動の敗北の根本的な総括となり、かつ、その再生の出発点を形成しうることは明らかである。

マルクスの『資本論』第一篇商品と貨幣、に立ち返り、如何にして商品から貨幣が生成されているかを解明することが課題となっている。そしてこの課題の解決のためには、『資本論』初版の価値形態論と交換過程論の解説が不可欠である。『資本論』現行版の価値形態論は、その最終の第IV形態が貨幣形態となっている。したがって、貨幣生成は価値形態論のなかでなされるものと受け止められざるをえない。ところが初版の価値形態論では第IV形態は貨幣形態ではなく、相対的価値形態の果てしなく合い並ぶカオスとされている。そしてこのカオスは交換過程論で、商品所有者たちが無意識のうちでの本能的共同行為を行うことの結果として貨幣が生成されることで、商品世界が統一した秩序へと形成されていくことが明らかにされている。

つまり商品からの貨幣生成は、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるものであり、したがって、この過程をプロレタリアートの独裁による意志の力で廃絶しようとしても無理であったのだ。しかも貨幣生成の共同行為は、一回限りのものではなくて、商品が市場に出される都度貨幣の生成が更新されるというものなのだ。

このような貨幣生成の原理を踏まえるならば、商品・貨幣の廃絶は、無意識のうちでの本能的行為を不必要とする経済的関係を迂回して形成する以外にはありえないということが判明する。市場万能論が幅を利かせているが、市場に商品売り出す行為がなされなければ市場は崩壊する。市場外の取引や、貨幣を媒介にしない取引が市場経済よりも優位に立つような経済の構築が課題なのだ。

この点は資本の廃絶も同じことだ。資本家階級の生産手段を収奪することだけでは資本・賃労働関係の廃絶は無理であり、資本に雇用されなくとも生活できるような生産の仕組みを作り出すことが問われているのだ。

② 自己権力の創造による二重権力状況について

永続革命の戦術からは、当然にも、勃興しつつある資本主義に対抗してプロレタリアートの独裁という政治権力によって、社会変革をめざすという路線が導かれてくる。

パリコミューンの経験を踏まえ、1905年のロシアの第一次革命時におけるソビエト(労兵協議会)形成を総括して、レーニンは1917年2月革命によって作り出されたソビエトをブルジョア権力と対抗する二重権力と捉え、全権力をソビエトへとというスローガンで10月に社会主義革命を成功させた。政治権力を打ち立てるには、自己権力の創造による二重権力状況が条件となる。毛沢東の場合は紅軍が支配する解放区が蒋介石の国民軍の支配地域との間で二重権力状況を形成していた。

第一次大戦後、敗北したドイツ革命の時期にもレーテが自己権力として形成されたが、戦後における民主主義国家での階級闘争において、自己権力の形成は見られていない。つまり20世紀の自己権力は、生成されつつあったブルジョア権力に対抗した権力として形成されたのであって、一旦ブルジョア権力が確立した諸国では、敗戦といった非常事態を除いて、自然発生的な自己権力の生成は不可能だったのだ。

永続革命の立場からは、資本主義を双葉のうちに摘み取ることがめざされていて、資本主義の胎内に次の社会の萌芽が生成されるかどうかということは問題意識に昇らない。また、マルクス主義の立場からしても、封建社会の内部に資本主義的生産関係が生成成長し、やがて国家権力をブルジョアジーが奪取するというような形では進まない、という理解の下に、国家権力の奪取が革命の第一歩とされてきた。しかし、一旦ブルジョアジーが権力を取り、資本主義社会が形成発展させた社会においてもそのように考えることは、自己権力の問題について考察することが、如何にして権力を奪取するかという政治革命の構想の裏面にある、革命のもう一つの条件であることを忘れていない。明確なことは発達した資本主義国において、自己権力が自然発生的に形成されることはありえない、ということであり、アラブの春においても例外ではなかった。資本による社会支配は、民主主義国家でなくとも貫徹し、人びとは市場に絡み取られていることで、今日自己権力の形成は、前資本主義社会におけるそれとは比較にならない困難を抱えざるをえないのだ。

実際、パリコミューンも17年のロシア革命時のソビエトも18年のドイツ革命のレーテも戦争での敗北を契機にしている。戦争によって旧体制の都市の行政的機能が麻痺したことで、自己権力が生まれた。封建時代では経済的支配隷属の関係において人身的支配という政治が前面に出ていたのであり、政治的崩壊が階級支配と都市の支配を崩壊させるのだ。だが、資本主義社会では社会を束ねているのが経済的な関係であり、政治は後景に退いている。政治的崩壊は政権交代となり、階級支配の崩壊にはつながらなくなっているのだ。

③ 政治が全てを統帥するという政治思想

永続革命の戦術に規定されて、共産主義運動においては政治が全てを統帥するという政治思想が生まれ、この思想は共産党の全一的支配を合理化してきた。しかし資本主義が全面的に発達した社会においては資本の支配が人びとを統帥しており、政治の出番は限定されている。その結果、今日における政治は、民主主義国家における選挙に収斂され、政治運動を議会に代表を送ることに矮小化されている。共産主義はこの点では社会民主主義に対抗できず、社会民主主義の後塵を拝することになってきた。政治の意味の変質が起きている。実際に大衆運動や文化運動でも議会制民主主義に回収されてしまうという現実がある。しかし、自己権力が自然発生的には形成不能であり、その形成のためには目的意識性が必要だとしたら、共産主義の政治は社会民主

義の政治とは袂を分かち、独自の政治運動を構想すべきであった。

④ 社会変革論の未開拓

最後に永続革命論の射程には、社会変革論が視野の外にあったことに注意しておく必要がある。従来の社会変革論は、経済過程における危機が政治危機を招き寄せ、革命的情勢が醸成されるという見通しにとどまり、社会とはどのようなもので、それはどのようにすれば変革できるのかといった問題意識は持ってはいなかった。しかし、無意識のうちでの本能的共同行為によって生成される貨幣が、意志の力では廃絶できないとすれば、現に存在する資本主義の下での社会をどのように変革するかという問題を改めて考察することが問われてくるのだ。

第2章 21世紀の階級闘争 社会運動の変容

1. 民主主義の制度疲労

民主主義の定義もいろいろあるが、ここではブルジョア国家と規定する。今日顕著なことは、ブルジョア国家が機能麻痺に陥っているということだ。議会制民主主義は、社会民主主義にとっては国家に対する干渉であり、国家を通じて資本の自由な運動に規制をかけることだった。国家が機能麻痺に陥ることで、議会制民主主義も従来のようには機能しえず、社会民主主義も衰退し、人々は直接行動に訴えざるをえなくなっている。なお、国家については官僚制の問題や国家死滅の問題など多くの議論すべき論点があるが、今回はふれない。

2. プロレタリアートの成熟

1970年代から、新しい社会運動が始まり、労働者の階級単位でのまとまった運動が解体し、変容していった。おおむね階級の解体と受け止められ、プロレタリアートの解体という認識が一般化した。しかし、ブルジョア革命前後から、戦後の一時期に見られた階級闘争の様式は、消費社会と個人化の進展の以前に展開された様式であり、消費社会と個人化の下での運動の様式こそ、階級が成熟した時代の運動として捉え返すべきである。

以前の階級闘争は、身分制と人身的隷属にもとづいた前近代社会の階級闘争の伝統を引き継いだものであり、それにイデオロギー的にも乗っかっていた。しかし、資本主義の発達と共に、プロレタリアの存在は物象的依存関係にもとづく人格的独立として成熟したのであり、その表れが消費社会における個人化として現象しているのだ。

既成のプロレタリアートの階級闘争像から今日のプロレタリアの存在様式を切るのではなく、今日のプロレタリアの存在様式から、階級闘争の様式を認知し、共産主義運動との結合をめざすべきなのだ。その際に、プロレタリアートを賃労働者と同一視することはできない。上層労働者はブルジョアジーとの同盟関係にあり、脱プロレタリアートの賃労働者だ。プロレタリアートとはブルジョアジーに対して共通の利害に基づいて団結しうる存在であり、その団結の思想と様式こそが解明されるべきなのだ。

その際に決定的なものは、個人化は必然的に、個の唯一性の要求に行き着くという事態をどう見るかということだ。これはそれ自体はエゴであるに過ぎないが、しかし、他者との関係において、他者の絶対的他性の承認に至れば、自由な共同体の原理がそ

こに孕まれている。というのも、個の唯一性の承認と他者の絶対的他性の承認ということは共産主義社会の内実にはかならないからだ。従来の共産主義運動は、個人の外にある存在への同一化を要求してきた。これは個の唯一性への干渉であり、成熟したプロレタリアにとっては余計なお世話にしかならなかった。しかし、個の唯一性を承認するところからしか、現在における自己権力の生成の可能性はありえない。問題は個が他者と出会ってどのような関係をつむぎだせるかということにある。

3. 社会変革の可能性

成熟したプロレタリアにとっては、社会変革の道筋こそが求められているものだ。それはさし当たっては他者との関係の持ち方の問題だ。そして、どのようにしたら社会を変えられるかという問題は、社会がどのようにして生成されているかという問題を解くことから解明される。

社会は多数の人間の集合体であるが、それは何よりも権力関係であり、その権力生成の原初形態は二人の対面関係から解明されるべきである。二人の対面関係に権力の生成の仕組みが隠されている。対面関係において、その両極は能動者と受動者にわかれる。普通は能動者の役割に注目されがちだが、実は受動者のほうに権力生成のヘゲモニーがある。対話的コミュニケーションにおいては話す側が能動者であり、聞く側が受動者である。身振りのコミュニケーションにあつては、見られる側が能動者であり、見る側が受動者である。この対面関係で受動者においては具体的な身体を持つ生身の人間としての存在が、社会一般の代表者として形態規定され、能動者を規制する権力行使を生成させる。

例えば、犯罪行為をした能動者を見る受動者は、この関係においては生身の人間のままで法律という社会規範の化身となり、その否定の表情や阻止の行為として意志を発動する。

社会における権力の生成がこのような仕組みによるものであれば、受動側の組織論が重要となる。その場合説得による同意の獲得よりも、相手に発話を促して聞くことでの合意形成のほうが理にかなっている。

労働運動が自然発生的には組合主義的政治にしか行きつかず、外部から、社会革命が不可避であるという共産主義的意識、および政治的扇動による全面的政治暴露にもとづく政治的意識の注入が必要であるという、20世紀の共産主義運動の組織論は、社会生成における権力の発生に無自覚なものであり、成熟したプロレタリアにとっては迷惑な働きかけになる。成熟したプロレタリアは社会を変えるという意識を既にもっている。それは物象的依存関係にもとづく人格的独立という存在そのものが生みだす自然発生的な意識である。ならば現在の共産主義に問われているのは、社会生成を権力関係の生成の様式から解き明かし、既成の社会を変革していけるオルタナティブな社会生成の展望を編み出すことだ。

4. 自己権力への道

パリコミュンにしてもソビエトにしても、戦争によって崩壊させられた都市の自治のための機関であった。自己権力とは地域であろうと工場であろうと、自治組織としての性格をもつ。各工場の自治組織の連合としての都市の自治組織は、ユーゴの自主管理社会主義で経験されている。

自治とは、日本では、地方自治体への住民の参加という意味でしかないが、元々は自主管理であり、自己権力の前提条件である。自治の新たなイメージを作り出すことが問われている。そのために例示をあげよう。

ニューヨークウォール街オキュパイ闘争は、自治の一つのモデルを提供した。特定の空間の占拠としてなされたオキュパイ闘争は、そこに一時的であれ、共同体を創造した。自治の共同体がそこに出現したのだ。自主管理という意味での自治は、直接民主主義として構想された。直接民主主義は代表を選ばず、総会で意思決定をする。この総会は全員参加で、毎週二回行われたが、しかしそれだけでは共同体としての機能を発揮できないので、共同体の機能を担う様々なワーキンググループが任意に作り出され、広報や清掃や配食など共同体に必要な業務がなわれ、ワーキンググループの活動を調整するスポークス・カウンスルが毎週行われた。参加者たちはこの自治の経験を自分の持ち場に持ち帰って、そこでの変革を模索している。

戦後の福祉国家の時代から、新自由主義の支配する時代を経て、末期資本主義を体験しつつある人びとにとって、資本のくびきから脱出し、コモンズを奪還して自治による生産の仕組みを形成することが課題となってきている。この動きを自己権力の生成の過程として位置づけ、そのような課題に取り組む人びとが、市場経済と雇用労働で暮らす人々よりも比較優位になるように、意識性を働かせねばならない。

第3章 われわれの課題

1. ルネサンス研究所の課題

これまで共産主義運動の再生のための論点をいくつか提起した。課題の第一は、権力奪取から社会革命へ、という伝統的コースを批判し、迂回して自己権力生成に向かう新しいコースの展望を作り出すことだ。第二の課題は、そのためには、政治の再定義がとわれてくる。ヨーロッパの社会民主主義は、新自由主義に対抗し、福祉国家路線から第三の道へと舵を切ったが、共産主義の政治の構想が、外部注入論の総括の上に提起されるべきである。第三の課題は、「いま」・「ここ」での社会変革論の原理的説明とその普及活動だ。

私はルネサンス研究所関西の7月7日の研究会のあと、研究所の課題として次の三点をあげた。

一つ目は日本の官僚支配に対決する方向性を長期的な目標として自治・自己権力の獲得とおき、全ての闘争をこの目標から位置づけることだ。これは国家の廃絶とも関わる問題である。当面は官僚が階級としてあることへの対応として、「官僚階級の解体」のプログラムが構想されなければならないが、具体的にはサードセクターの団体の公的セクターからの解放闘争が日程に上るであろう。この闘いには連合の「市場経済全体主義」からの解放も含まれる。

二つ目は日本の官僚支配の重心は原子力開発にあり、3.11 原発事故はこの重心に亀裂を与えた。反・脱原発の闘いは、個別課題ではなく、日本の官僚階級解体と「市場経済全体主義」の解体を課題とする包括的な課題である。この課題を電力の自治・自主管理という目標のもとで、政治運動だけではなく、市民社会におけるヘゲモニー抗争が闘われなければならない、サードセクターでの抗争主体の育成を様々な形でなしとげなければならない。

三つ目に、日本の市民社会におけるヘゲモニー抗争をルネサンス研究所が引き起こすことだ。そのためには、上記二つの課題におけるプログラムの確定に向けて体制を作り出すことが問われている。この課題の解決を隔月の公開研究会と、隔月の研究員研究会でなしとげていこう。(ここで官僚階級に言及しているが、日本の官僚が階級と化している点については、「社会運動の視点から見た反・脱原発運動」第2章を参照されたい。)

本日提起した三つの課題も、以上に述べた日常的な具体的実践に取り組む中で解決されていかねばならない。その際に個別課題への研究が必要になる。日本における社会運動の地殻変動については「社会運動の視点から見た反・脱原発運動」(HP: office-ebara.org/ バラキン雑記)をふまえ、本日はこの日本における社会運動の地殻変動のさなかに新たに設立された緑の党に引き寄せて、われわれの課題を述べてみたい。

2. 日本の社会運動の地殻変動と緑の党について

① 疑問に感じたこと

緑の党が京都でルネサンス研究所メンバーも加わって準備されている。京都では赤と緑の連合を形成しようというわけだ。私は幾つかの疑問をもっている。東京の結成大会の趣旨は、国政選挙に打って出ることが中心となっている。それならば何故現職国会議員に働きかけないのか、まずこれが疑問であった。次に、いわゆる選挙運動の足・腰をどうするのか、共産党型の政党主導や自民党型の利益誘導や公明党型の入信でないとしたら、どのような構想があるのか。そして何を標にして、選挙での風を引き寄せるのか。

この点は本日白川氏からお話があると思うが、既に発表されている文書の類からではスッキリ見えてこない。また、当然ヨーロッパ型の社会民主主義よりは左に位置する存在だと思うので社会変革論についても欠かせない。そして何よりも日本でやっとなヨーロッパ型の社会民主主義政党が、未来の党として出現していることをどう評価するかという問題もある。

② 日本の歴史的現実をふまえて

私見によれば、未来の党は、第三の道をめざしているヨーロッパ型の社会民主主義党として、政権の獲得を目指してほしいし、そのような日本の政治の大転換があつてはじめて緑の党も本来のもち味を発揮できると考えている。日本にも社会民主主義党は、旧社会党や、現在の新社会、あるいは社民党として存続しているが、しかしこれらの党派は、日本の階級闘争の特徴から共産党コンプレックスがあり、政権党へと成長できなかった。ヨーロッパの社会民主主義党は、第2インターの主流派であり、他方で共産党は元々極少数派で、しかもコミンテルンというソ連主導の組織であつて現実的影響力は発揮できてはなかった。このような状況で各国の社会民主主義政党はブルジョアの保守党と政権交替を繰り返してきたのだ。

日本における社会民主主義の発育不全は、日本の階級支配が官僚階級主導であることと関わっている。60年安保闘争で立ち上がった大衆は、高度成長期にも運動を継続し、それは60年代末から70年代初めの革新自治体の成立につながった。しかし、このながれは国政の変革に行き着かず、官僚主導の輸出立国によって、右傾化させられ

る。70年代に西欧諸国が経済成長で頭を打ち、失業問題などで問題を抱えている時に日本だけが洪水的な輸出で経済成長し、20年～30年間、日本人はただ職場で一生懸命働いているだけで、80年代末には日本をほんの一瞬間であるが、世界の金融大国にまでおしあげたのだ。このシステムこそは一時的なものであったとはいえ、資本主義の不均等発展のニッチでうまく機能した官僚主導の資本主義であり、そしてそれは公的領域の肥大化をもたらし、サードセクターを官の植民地とする今日の日本のシステムをもたらしたのだ。

このような官僚主導の資本主義社会の形成は、日本における新自由主義の導入にも独特の過程をへることになった。一方で左派労働運動解体の策動があり、他方では民営化が、官僚組織の焼け太りという形で推進された。左派労働運動の切り崩しによって大企業はフレキシブルな労働の導入に踏み切り、企業の社会保障機能を切り捨てていくことで、生活保護と企業内福利しかなかった日本の社会保障制度のセーフティネットとしての機能を破壊した。ただ働くだけでやってこられた大人たち、自己の身近な利益しか考えてこなかった人たちが、この人たちが自公政権を支えてきたのだ。そして若者たちはその反動で新自由主義に期待したりもした。その後格差拡大が誰の目にも明らかとなり、リーマンショックのあと、政権交代によって政治主導による官僚支配の打破が期待されたがその期待は裏切られ、三党合意による消費税増税という財務省主導の政治の展開となっている。

このような経過を踏まえるならば、日本の社会システムの全面的改革が日程に上っており、政策とそれを実現させていく運動の構想が問われているのだ。その際のキーポイントは、他治から自治へというコンセプトだ。官僚支配の要は他治であり、人びとの自治を奪うことだ。今人びとは他治から抜け出し、自治を手にしなければならない。

③ 権力構造と社会構造の分析から足腰の問題を考える

足腰の問題から考えてみよう。ドイツと日本の決定的な違いは自治体と中央国家官僚、自治体と住民との関係にある。ドイツの自治体は中央官庁に対して独立した政府機能を持ち、かつ住民の自治もあるのに対して、日本の場合は形だけの分権化は進んだものの、内実は依然として中央官庁の支配の下にある。しかも自治体と住民との関係は、お上と臣民の関係であって、地方自治体の議員も特権階級である。お上は全ての住民サービスを独占的に差配し、公益法人とその傘下のファミリー企業によって事業を展開している。最近ではNPOも公的資金の流れに組み込まれている。これは日本の左翼政党があまり問題にしてこなかった点だが、日本の権力構造の具体的な分析とそれに基づく対抗運動の構想から、足腰の問題は解決されねばならない。

このような日本の権力構造は、社会構造としては市民社会におけるヘゲモニー抗争の展開を妨げている。21世紀の社会構造は、公的セクター、私的（営利）セクター、サード（非営利）セクターという三つのセクターのセクター間バランスを作り出さなければならないが、日本の場合サードセクターにおける事業は公益法人とファミリー企業が大きくシェアを広げ、公的セクターの植民地となっている。市民社会におけるヘゲモニー抗争は、サードセクターが社会的経済としてのアイデンティティを持ち、公的セクターと私的セクターに対抗していくことがその中身なのだが、日本の場合抗争主体が十分に育っていないのだ。日本における社会民主主義の発育不全は、この独

特の社会構造によるところが大きい。公益法人解体とサードセクターに属する諸団体のアイデンティティの獲得による市民社会におけるヘゲモニー抗争の展開、足腰の問題は、このような日本の権力構造と社会構造に対する対抗関係の形成という視点から問題提起がなされるべきである。

④ 他治から自治へ、環を握りしめる

政策反対闘争や党派の独自活動、これらについては日本の左翼はいつも取り組んできた。そしてその成果は党組織の拡大や議席増に結びつける、あるいは議会に幻想を持たず、議会外の大衆運動に期待して権力闘争を構想する、これは20世紀の共産主義運動の継承だった。この試みの総括の上に新たな政治運動が構想されなければならないが、その際の基本的観点は他治から自治へ、であり、この観点から運動主体を創造していくことだ。政策反対闘争においてもこの観点が生かされなければならない、それによって新たな局面を切り開いていく。

このような観点に立てば、環は何かということとは自ら明らかとなる。原発と電力をめぐる攻防こそ、他治から自治への運動のモデルを提供でき、他のあらゆる運動を導くものとなる。

⑤ 自治論について

自治についての日本での今日の一般的理解として、ふつう自治といえば地方自治のことを指し、まちづくりや地域づくりを連想させる。『市民派議員になるための本』（寺町みどり、学陽書房）では、『自治』とは、『自らの自由意志に基づき、自由に行うこと』です。（18頁）と説明されている。これは市民派議員になるという観点からの自治の概念で、『市民の自治』は、市民自身が、あなたが、いま・ここで、つくっていくしかありません。（20頁）と結論付けられている。

寺町みどりのブログでは後藤新平の自治論が紹介されている。後藤の自治論は「国家の基礎は自治の健全な発達にある」（『自治 シリーズ後藤新平とは何か』、藤原書店、92頁）という観点からのものであるとはいえ、日本社会の特徴をよく捉え、その批判の要に自治をもってきている点で、今日でも意義を失っていない諸論点がある。例えば次のような批評がそれだ。

「日本人の生活を一言でいえば『隣人のない生活』である。……平等観がないから日本には上下の関係はあるが隣人という平等の関係がないのである。……家族制度的な生活があって隣人関係の生活がないのである。国家的な生活、国家に対する義務を遂行し、国家に頼る生活があって、社会的な生活がないのである。」（同書、74～75頁）

日本は100年近くたった今でも、官僚支配の国であり、家族制度は解体し、個人化は進んでいるが、それは孤立的生活を実現したに過ぎず、隣人関係の生活が実現されてはいない。それは中央官庁のみならず、地方自治体までにいたる官僚支配の継続の結果であり、自治による地域づくりの欠落であり、国に頼る生活があって、社会的な生活がないのだ。

「自己の生活はただ隣人とともに団結してはじめて拡充させ向上することが可能であるのは説明するまでもないが、このことは平等観の生活がない日本では容易に実現できないのである。……もし、日本国民の生活に社会的に隣人と密接につながった

組織があれば、自己の利益と社会の利益とが一致融合することを発見し、自己が永遠の生命を社会生活の中に発見することになる。」(同書、75頁)

後藤はここで述べている社会的に隣人と密接につながった組織の機能として、主婦の不買運動を挙げている。これは「人間の生活はまず食べることから始まる」(同書、77頁)と考え「食べるために生きるものはまず経済的に生きなければならない」(同書、77頁)という考えに裏打ちされ、今日の生協の組合員活動のイメージを描き出していると見ることもできる。後藤の自治論は地方自治に限らず、産業も含めた各種団体の自治を含んでいたのである。100年近く前に後藤が提起した自治の課題はいまだ実現されておらず、その限りで後藤の提起は現代性を失ってはいない。

後藤は日本が他治社会であることを見抜き、自治の創造を他者(隣人)との関係の問題として提起した。寺町みどりが、自治を個人の政治参加としてしか見ていないのと好対照をなしている。他治から自治へというときの自治は自主管理・自主運営であり、他者との関係の持ち方である。それは決して参加型民主主義ではない。だから自治は他者との関係の取り方である、協同の問題を考慮することなしには展開できない。

⑥ オルタナティブな運動・団体と政治

他治から自治へのながれは続き、既に多くのオルタナティブな運動・団体は存在している。20年掛けて緑の党を準備してきた白川氏の文章を読めば、この種の運動および団体との政治的結びつきについての具体的方針なり、組織について案が作れなかった、というように読み取れる。少し辛口の批評になるが、その原因は、白川氏の「新しい政治」がヨーロッパ社会民主主義の第三の道をモデルとしていたことと共に、例えば「脱成長」といった、もっぱらエコロジー的イデオロギーや価値観による人々の獲得という啓蒙主義的な姿勢にあるように思われる。政党は具体的な要求で人を組織すべきであり「脱成長」も具体的な要求として提案されるべきだ。

さらに第三の道や伝統的なコミンテルンの政治からは、オルタナティブな運動・団体の政治的位置づけがでてこない。たとえば協同組合の政治性をどのように捉えるかということひとつ取ってみても、その政党の政治において迂回作戦が組み込まれていなければ政治的結びつきは不可能である。社会運動の地殻変動をふまえ、第三の道や、価値観の提起とは異なる政治の探求が求められているのではなかろうか。

カストリアディスに学ぶ 自治論の解明に向けて

はじめに

カストリアディスは1922年ギリシャに生まれた。14歳の時に共産党の青年組織に参加、当時、ギリシャは軍政下で非合法闘争の時代であった。組織の解体があり、また、ソ連の官僚支配に反発し、1942年にドイツ占領下でトロツキスト左派として反スターリン主義の地下活動に参加、1946年からは第4インターフランス支部に参加、ソ連無条件擁護を批判して反対派として活動、1948年秋に第4インターを脱退し、「社会主義か野蛮か」グループを発足させる。1948年フランスでOECDの経済官僚となり22年間過ごす。以下年譜的に活動を紹介します。

1949年 雑誌『社会主義か野蛮か』創刊、1965年に40号を発刊して終刊となる。

1964年～5年に、「根源的想念」の発見、一から研究しなおすことを決意。

1966年 新たな理論的探求のためグループの解散を提案し、受け入れられる。皮肉にもこの直後の1968年にフランス5月革命が起こり、グループ「社会主義か野蛮か」の理論活動が注目された。

1973年『社会主義か野蛮か』誌に発表した論文を中心に全10巻の著作集の刊行が始まる。

1975年『想念が社会を創る』を出版(日本語版は2分冊で発刊される)一躍思想家として注目される。

1978年『迷宮の岐路』を出版

1986年『人間の領域』出版

1990年『細分化された社会』出版

邦語文献

『社会主義か野蛮か』(法政大学出版局、1990年)

『社会主義の再生は可能か』(三一書房、1987年)(下記著書の前半部分)

『想念が社会を創る』(法政大学出版局、1994年)

『エコロジーから自治へ』(緑風出版、1983年)

『疎外から自治へ』(筑摩書房、1988年)江口幹による評伝

後期の4冊の哲学書『迷宮の岐路』、『人間の領域』、『細分化された社会』、『したごとすべきこと』はいずれも法政大学出版局から翻訳が出ている。

(この項、主として江口幹作成の『社会主義か野蛮か』所収の年譜による)

カストリアディスのソ連批判の要は自治論にある。そして彼は自治について再三言及している。自治についての過去の理論を総括し、新たな自治論の展開のために以下に検討してみた。

1. ソ連論

カストリアディスの生涯からすれば、マルクス主義への目覚めとソ連に対する幻滅が同時的であり、そして、彼の理論形成はソ連に対する批判から始まっている。1949年に新しく創刊した雑誌『社会主義か野蛮か』創刊号には同名の論文で、社会主義の国家資本主義化、収容所列島に典型的な政治的抑圧などを述べ、また資本主義諸国では労働者政党と労働組合の変質などに言及し、かつ、資本主義国家における労働者の地位の低下の進行と新たな戦争の危機を語り、そしてスターリン主義党はいうに及ばず、トロツキーの第4インターや、その他のアナキスト、極左派などの反対派の無能を列記して、新しい理論の必要性を訴えている。少し長くなるがカストリアディスの情勢分析を引用しよう。

「現在の状況と1848年の状況との根底的な違いは、資本主義の衰退期における伝統的ブルジョアジーの代わりを確保しようとする社会階層としての、官僚階級の出現によってもたらされていると、おおよそいうことができる。世界的な搾取体制の枠内で、資本主義の

もっとも根源的な諸特徴を全く維持しながら、経済と搾取の新しい諸形態が現れ、生産手段の伝統的な資本主義的私的所有を明白に解消し、生産手段と貿易の国家管理化ないし国有化、経済の計画化、生産の国際的調整といった、それまでは労働運動のものであった目標のいくつかと、見かけの上では類似したものになった。同時にこの搾

取の新しい諸形態と結合した官僚階級、社会的階層が現れた。その芽はすでに以前にも存在していたが、まさしくあの新しい経済的な諸形態の社会的表現として、今やはじめ一連の国々における支配階級として結晶化し、確立された。国家的所有と官僚階級による、所有と古典的ブルジョアジーの伝統的諸形態の放逐と並行して、社会における支配的な対立は、所有者と非所有者との間の対立であることを次第に止め、生産過程における管理するものと管理されるものとの間の対立によっておきかえられた。事実、官僚階級は、彼らが社会の生産諸活動の、ひいては他のあらゆることの、《管理するもの》に不可欠のものとして見なされている役割を果たしている限りで、自分たちを正当化しているし、自分たちについての客観的な説明を見出している。」(『社会主義か野蛮か』、4～5頁)

このようにカストリアディスはソ連における官僚階級の支配を、伝統的なブルジョアジーに代わって資本主義体制を維持していることと見、そして、他方でこれを資本主義体制の官僚化の傾向を促進するものとして捉えている。官僚階級は労働者が望んでいた生産手段の国有化と経済の計画化をなしとげたが、しかし、このシステムは資本主義の伝統的な生産手段の私的所有を解消しつつも、資本主義の根本的な諸特徴を維持し、搾取と管理の新しい諸形態を作り上げたというのだ。

「一方では、労働者階級が自分たちの解放のために絶えず作りだした諸組織——諸組合と諸政党——が一様に欺瞞の手段に変わったし、資本主義体制に統合されることによってであれ、自らの権力への到達を準備し実現することによってであれ、自分たち自身の解放の問題を解決するためにプロレタリアートを踏みつけにした諸階級を、不可避免的に分泌した。他方では、かつては進歩的であるか根底的に革命的であると見なされた一連の措置や綱領の条項——農地改革、産業の国有化、生産の計画化、外国貿易の独占、国際的経済調整——が、大概是労働者官僚階級の行動によって、時には発展過程の資本主義によってすら、実現された。——その結果として勤労者大衆にもたらされたのは、より強烈な、よりよく調整された、一言でいえば合理化された搾取以外のものではなかった。」(同書、6頁)

一切の諸党派から分離した新しい党派の出発を宣言したこの文書の中心的問題意識はこの分析の中にある。良かれと思ってなされ、かつ見通し通りに成功させたロシア革命の帰結が、綱領に描かれていた様々な措置が実施されたにもかかわらず、労働者を踏みつけにする新しい階級を生み出し、より合理的な資本主義の搾取の形態を作り出し、資本主義諸国もそれに習っている。

1917年10月革命にはじまり、ヨーロッパ階級闘争の高揚と各国での革命派の台頭は第3インターナショナルの結成に向かい、世界革命の可能性が開け始めていた時に、ロシア革命の変質がおきはじめた。なぜ起きたのか、という問題にカストリアディスは、経済も労働者階級も搾取の廃止のためにはまだ成熟してはいなかったこと、そして、一国にのみ孤立した革命は、勝利したものさえ、くつがえされるしかなく、内部からの変質を余儀なくされたと見ている。そして総括として次のように述べている。

「社会主義革命の目標は、単なる私的所有の廃止、独占資本そして特に官僚階級が、搾取の諸手段の改良以外のものをもたらすことなしに、徐々に彼ら自身で実現している廃止ではなく、生産の中にと社会生活全般の中での管理するものと管理されるものとの間の固定した安定的な分離の廃止であることは、全ての労働者たちにとって、今や客観的に、具体的に、分かりきったことになったと思われる。」(同書、39頁)

「資本家たちの収用がすなわち社会主義である、搾取を不可能にするには経済を国家管理化すれば足りると、もはや信じつづけることはできない。確認されたのは、資本家たちの収用のあとで、新しい搾取者階級の出現が可能であること、資本家たちの収用が労働者たち自身による経済管理の直接的な掌握をとまなわないなら、その出現は必然的であること、である。」(同書、40頁)

ここでカストリアディスは、生産手段の私的所有の廃止、国有化と計画経済の実施はそれ自体社会主義を意味せず、そのような体制の元でも資本主義的搾取と管理が行われることを確認し、社会主義のためには労働者たち自身による経済管理の直接的な掌握が必要であると主張している。彼が自治、自主管理に徹底してこだわるのはこの総括にもとづいている。

この総括にもとづいて、前衛党についても次のように規定しなおしている。

「管理するものと管理されるものとの間の分離の廃止を自覚した前衛の政治組織は、その当初から、それ自身の中でのその廃止を目指す、ということである。」(同書、43頁)

「そうした組織は、大衆の自治的な機関の創造過程との合流を準備することによってしか、発展しえない。」(同書、44頁)

1956年のハンガリー革命を踏まえ、カストリアディスは前衛党について詳しく論じている。

「資本主義体制の危機と老化は、今日では生活のあらゆる分野に拡がっている。その指導者たちは、決して成功することなしに、体制の裂け目をふさぐのに精根をつくしている。地球が生んだ、最も豊かな、最も強力なこの社会の中で、人びとの不満、自分たち自身の創造物を前にしての人々の無力は、かつてないほど甚だしい。……早かれ遅かれ、現行体制の下で避けることのできない《偶発事》のひとつに助けられて、大衆は、彼らの生存の諸条件を変えるために新たに行動に入るであろう。この行動の運命は、労働者たちがそのときに示すであろう、自治についての、意識の、発意の、意志の、能力の度合いによるであろう。しかし、この意識の養成、この自治の強化は、革命組織の連続した仕事の断固とした度合いにかかっているのであり、この革命組織は、労働者の闘争の一世紀にわたる経験を、何よりもまず、革命的活動の目標でもあり手段でもあるもの、それは労働者たちの意識的な自治的な活動の発展であることをはっきりと理解している組織であり、そのために生きて、そのために死んでもいい、新しい人間社会の展望を描くことのできる組織であり、人びとが理解し支配している共同行動の規範をついにそれ自身が体現している組織である。」(同書、397頁)

ここに見られるように、カストリアディスは資本主義の危機を予想し、それに対応する前衛党の役割についてこのように述べている。しかし、すぐ後には資本主義の危機についての認識を改めることになり、そして、雑誌の廃刊を決意することになる。つまりカストリアディスの党組織論は、資本主義の危機という認識とセットになったものとして想定されていたのだ。

さて、『社会主義か野蛮か』第2号には、「ロシアにおける生産関係」という論文が掲載され、主としてトロツキーのソ連論への批判が展開されているが、ここでは立ち入らない。

2. 資本主義批判

カストリアディスは、資本主義の危機の根源について次のような考察からはじめている。

「社会生活の資本主義的組織は、……人間の活動のあらゆる面で絶えず繰り返される危機を生みだしている。この危機は、生産の領域で、つまり——《経済》や《市場》においてではなく——生産、向上の作業場において、もっとも著しい激しさで現れている。……いたるところで、資本主義的機構は、人びとの生活を外から、利害関係者たちに代わって、彼らの諸傾向や利害に反して、組織することからなりたっている。」（『社会主義か野蛮か』、127～8頁）

資本主義的機構は、資本主義的生産に組織された人びとに対して、人々の意志に反した指令を発しており、ごく少数の管理する階層と管理する人々の諸決定を実行させられるだけの人びとから構成されていて、ここに危機の原因があるというわけだ。このような資本主義批判は、ソ連論でのソ連における生産システムを管理と管理されるものとの関係として描いたことの投影だ。カストリアディスの資本主義批判は、ソ連論からの投影から発想されていて、『資本論』の枠外からのものとなっている。

「この組織は、きわめて非合理的であり矛盾しているし、さまざまな形での危機の絶えざる繰り返しは、絶対に避けがたい。生産においてであれ日常生活においてであれ、人びとが物であるかのように、彼ら自身彼ら固有の組織を考え望んであることを故意に無視して、人びとを組織しようとするのは、きわめて非合理的である。」（同書、128頁）

1950年代のヨーロッパの資本主義は階級闘争の只中であつた。資本主義からの解放を求める人々の意識は社会に広がっていた。そのような条件においてこのような見解は成り立っていた。

「体制は、反発を、体制のあり方を強いようとしているその当の相手の人々の闘争を、必然的に生じさせる。」（同書、128頁）

「彼らを拒絶する、彼らが拒絶する体制のために行使することのできない彼らの組織能力、それを彼らはその体制に対して発揮する。紛争はそうして、社会生活の中心に絶え間なく居座る。」（同書、129頁）

「他のいかなる社会制度よりも、資本主義は諸活動の中心に労働をおいた。——そして他のあらゆる制度よりもそれは、その労働をまさしくバカげた活動にしようとしている。」（同書、129頁）

「この観点から見てもまた資本主義は、現実がその諸方法に、その精神に、従わない範囲でしか、生き延びられない。体制がどうにか運営されているのは、生産の——社会の——《公的な》組織化が労働者たちの有効な自己組織化によって、反対され、改められ、補われる範囲においてでしかない。」（同書、130頁）

このような叙述は戦後ヨーロッパの階級闘争を反映したものだ。しかしこの叙述は50年を経た現代にも当てはまるように思われる。戦後資本主義の発展の初期でのこのようなヘゲモニー争いが、現在の末期資本主義において再現しているのだ。ブルジョアジーとプロレタリアートのヘゲモニー争いが繰り返されてきた資本主義の分析にもとづく危機論を導き出したカストリアディスの資本主義批判の核心は結局次のところにある。

「プロレタリアートは、資本主義の規範に反して資本主義を存在させている。そこ

にこそ、資本主義の歴史的危機の起源が見出されるし、そこでこそ、資本主義は革命的展望を打ちにはらんだ社会なのである。奴隷制や農奴制は、搾取される人びとが体制と闘わない限り、維持される。しかし資本主義は、搾取される人びとが資本主義が強制しようとしている運営と闘う範囲でしか、維持されえない。この闘いの最終的到達点、資本主義的な諸規範、諸方法、組織の諸形態の完全な除去、そして大衆の創造と組織の力の完全な解放、それが社会主義である。」（同書、131頁）

これらは1957年に書かれていてハンガリー革命を踏まえたものだ。資本主義はこれに対抗する搾取されている人々の闘いなしには維持できない、という思想は今日オペライズモによって継承されている。つまり資本主義の下ではプロレタリアの闘いは不可避であり、またその闘いによって資本主義は維持されるのだが、その闘いの最終到達点として社会主義を展望する思想だ。

3. 社会主義像

1957年におけるカストリアディスは次のような社会主義像を描いている。まず、社会主義の諸原則について。

「社会主義社会、それは、人びとによる、彼らの社会的諸活動のあらゆる面での組織化である。その樹立はしたがって、管理する人びとの階級と管理される人びとの階級への社会の分割の、即時の廃止をとまなう。

社会の社会主義的組織化の内容は、何よりもまず労働者管理である。」（同書、131頁）

労働者管理が社会主義的組織化の内容とされるが、それは企業の労働者評議会であり、そこにおける直接民主主義と自治、自己管理である。

「労働者管理の形態、労働者管理を実現しうる制度、それは企業の労働者評議会である。」（同書、132頁）

「結局、民主主義の唯一の完全な形態は、直接民主主義である。」（同書、137頁）

「最大限の自治と自己管理が、社会的基礎組織のために存在しなければならない。」（同書、138頁）

社会主義社会では企業の役割も変化し、地域の行政の単位となる。

「企業は単に生産の単位ではない。それは、個人の大多数にとって社会生活の第一次的な単位となった。」（同書、138頁）

「社会主義社会はしたがって明らかに、集中化の問題に社会主義的な解答を与えねばならないであろうし、この解答は、諸評議会の連合、諸評議会の中央議会と諸評議会の政府の設立による、権力の掌握しかありえない。」（同書、140頁）

さらに、社会主義は労働の転換をもたらす。

「社会主義は、労働者階級の自治的な行動によってしか、樹立されえない。それは、自治的な行動以外の何ものでもない。社会主義社会は、その自治の組織化以外の何ものでもないし、その組織化は、自治を前提にしているとともに自治を発展させるものである。

しかしこの自治は、人びとの彼らの活動と生産物への意識的な支配であり、この自治は単に政治的自治ではありえないことも明らかである。政治面での自治は、労働という人びとの第一次的な活動への人々の支配の樹立という、社会主義に特有の内容と主要な問題をなすものから派生した、一つの側面、一つの表現でしかない。」（同書、

142頁)

このようにカストリアディスの社会主義像は、ソ連論及びそれを投影した資本主義批判と対になっている。彼の資本主義批判は、資本主義の運動法則の理解に基づくものというよりは、ソ連批判から得られた自治論を中軸とした社会主義像から逆照射したもののようだ。つまり疎外されない社会から資本主義の批判をしているように思われる。次にその思想の根幹にある自治論をみてみよう。

4. 自治論

自治についてまずは次のように述べられている。

「自治はしたがって、もしそれが個別の企業の水準においても、産業の水準、経済全体の水準においても、生産の労働者管理、つまり組織された労働者たちによる生産の決定でないとするなら、何ものをも意味しない。」(同書、143頁)

彼にとっての自治とは第一義的には生産の労働者管理である。

「労働者管理は、労働者たち全体にとって、労働との、労働に関する、新しい諸関係が樹立されることを、意味する。それは労働の内容自体がただちに換えられはじめられることを、意味する。」(同書、143頁)

労働者管理は労働の内容を変え、管理機構を変える。

「それは、分離した管理機構の廃止であり、その役割を労働者たちの共同体に返すことである。」(同書、144頁)

こうして社会主義社会についての像は自治による労働の性格と内容の転換として描かれる。

「この社会を第一に特徴づけるものは、政治的自由でも、生産力の拡大でも、消費需要の高まりゆく充足でもなく、労働の性格と内容の転換であり、それが意味するもの、すなわち継承したテクノロジーの意識的転換であり、単に消費者としてのみならず生産者としての人びとの欲求に、そのテクノロジーを史上はじめて従属させていく形での、転換である。」(同書、145頁)

すでに見てきたように、カストリアディスが社会主義像を構想するときに自治、労働者管理を中軸に据えるのは、実はソ連批判の帰結である。しかし、ソ連型モデルとは別のユーゴ型や中国型の社会主義もあった。現時点では自治、自主管理論を展開するにはユーゴと中国の経験を踏まえることが必要である。

5. マルクス主義批判

カストリアディスはOECDの経済官僚として戦後世界の資本主義の復活過程とそこにおける消費社会の発展を見ることによって、戦後初期の戦争が間近であるという認識を改めた。それと共にマルクス主義に対する批判を強め、やがてそれを放棄していく。『想念が社会を創る』の前半として出版され、日本語版では『社会主義の再生は可能か』(1964~5年)として分離して出版された書物でのマルクス主義批判を紹介しよう。

「マルクス主義、その暫定的決算」と題する章でカストリアディスが取り上げているのは主として歴史についてのマルクス主義理論、いわゆる史的唯物論の命題である、生産力と生産関係との矛盾論であり、それを次のように批判している。

「このことは、資本主義経済の中で、プロレタリアであれ資本家であれ人間たちは、

実際にそして完全に、物に換えられ物化される、というマルクスの理論の基本的な前提、また、かれらはそこで、自然の法則といささかも異なるところがない、経済の諸法則の作用に服している、例外は、それらの法則がその実現の無意識的な道具として、人間の「意識的な」行動を活用する場合だけである、という基本的な前提に由来している。」(『社会主義の再生は可能か』、37頁)

彼の批判の観点は、歴史が自然法則の作用する世界として措定されているところに集中しており、そしてこの史的唯物論の発想の根底にあるのは人間を物化されたものとして扱うところにあると見ている。したがって人間の物化という事態について次のように異論が展開される。

「資本主義は、それが一方ではできるだけ追いつめ非人間化しようとしている、その被服従者たちの、まさしく人間的な行動を絶えず利用しながらでしか、運行しえない。それは、いかにも物化という、その根強い傾向が実現されない範囲でしか、その規範が適用に当たって絶えず抵抗をうけながらでしか、運行しえない。分析は、資本主義の最後の矛盾があるのは、そこであり、体制の中における人間的諸要素の経済的引力が提示するという、いわば力学的な非両立性の中ではないことを、示している。」(同書、37~8頁)

資本主義はその制度に反抗する労働者の運動抜きには存続できないという考え方がここでは物化させようとする資本主義の傾向に抗して、人間としての行動を行っていることで資本主義が維持されていることを強調し、そしてここに資本主義の最後の矛盾を見ている。

史的唯物論へのこのような批判をふまえ、「マルクス主義の失墜、労働運動の変質は何を意味するのか。それらは、何に起因するのか。何を語っているのだろうか。」(同書、132頁)と問うカストリアディスは、理論の分野で新しい理論を決定的に樹立することではなく、「限りない発展を鼓舞することができる、そして、時とともに検証結果を示すであろうもの、実際の活動を、活気づけ明確にすることのできる、そんな観念を明示することである。」(同書、133頁)という課題を自らに課している。そして、第2章「理論と革命の企図」で試行錯誤的考察のあと、第3章「制度と想念」で展開される根源的想念の発見に至るのだ。

6. 想念と想像力論

カストリアディスの史的唯物論批判は、先の資本主義の最後の矛盾の設定によって、疎外の探求としてなされることとなる。

「疎外は、歴史への内属といったものでも制度の存在といったものでもない。そうではなく疎外は、制度との関係の、そしてそれを介しての歴史との関係の、あり方として現れている。われわれが解明しなければならないのはこのあり方であり、そのためには、制度というものをさらに理解しなければならない。」(同書、244頁)

人類学やフロイトの精神分析の研究を背景にして、カストリアディスは疎外を制度との関係におけるあり方と捉え、このあり方を象徴的なものとみなす。

「さて、われわれの探求の出発点をなすもの、それは、ある存在のあり方、——つまり象徴的なものであって、制度はそれにしたがって与えられる。」(同書、247頁)

この象徴的なもの、あるいは想念の意味作用について独自に展開されるのは、『想念が社会を創る』の後半であるが今回はその内容には立ち入らない。しかしこの考え

にどのようにして到達したかということが前半の第3章では描かれており、それについて紹介しておこう。

「社会的・歴史的世界の中でわれわれに提示されるすべてのものは、象徴的なものと切り離しがたく織りなされている。個人的あるいは集団的な現実の諸行為や、それらがなければいかなる社会も一瞬も存続できないであろう無数の物質的生産は象徴ではない。しかし前者も後者も、象徴的な網をのぞいては不可能である。」(同書、248頁)

「諸制度は象徴的なものに還元されない。しかしそれらは、象徴的なものの中でしか存在しえないし、それは副次的な段階での象徴的なものを除いてはありえないし、それらはそれぞれ、自己の象徴的なものの網を設定している。」(同書、248頁)

カストリアディスは社会を考察して、人間の行為や物質的生産といったものが、象徴的な網と切り離しがたく織りなされていると見ている。

「社会は、個人がそうしたのとは全く別の意味で、そのたびごとに象徴的な秩序を設定する。」(同書、255頁)

「制度は、社会的に容認された象徴的なものの網であり、そこでは、機能的な構成要素と想念上の構成要素とが、変わりやすい割合と関係で結合している。疎外、それは制度の中で想念上の契機の自律化と支配であり、それは社会に対する制度の自律化と支配とを伴っている。この制度の自律化は、社会生活の具体化の中で表現され体現されている。しかしそれはまた、社会は自分の諸制度との関係を、想念上のものあり方によって保っている、いいかえれば社会は、諸制度についての想念の中に自分自身の産出物を認めていない、ということをつねに前提としている。」(同書、280頁)

ここで制度といわれているのは資本主義的生産の制度のことのようだ。これは象徴的なものの網だとされ、さらにそこにおける疎外については、想念上の契機の自律化と支配だという。そしてそれは社会に対する制度の自律化と支配でもあるという。そして社会はこの制度が作り出した想念上のもの、疎外されたそれを自分自身のものだと認めていないということをも前提としている、という。このことの意味は、社会自身が疎外された想念の否定を意味しているという意味なのだろうか。

「したがって人間は、作りだしながら、かつ自分をも作りだしながら、それらを作るからであり、自然な、あるいは歴史的な、いかなる合理的な明示も、それらを決定的に固定はさせない。」(同書、286頁)

想念が社会を創るという考え方は、人間の社会生成力に注目したことに帰結であり、人間が社会を創るときに、意図して創れはしないという問題、無意識的に創るその創り方を考察しようとしているのだが、そこには次のような理解の困難さが控えている。

「それは、想念上のものの場合、意味するものが送り返される意味されたものが、そうしたものとしてほとんどとらえがたいからであり、当然その《存在様式》が非存在の様式だからである。」(同書、298頁)

「想念の意味作用が個人たちの無意識の中にその支点を見出さねばならぬことは異論の余地がないが、しかしこの条件は十分ではないし、人は、それは結果であるよりも条件なのかどうか、当然のことながら自問さえしうる。」(同書、303頁)

「歴史は、生産的ないし創造的想像力をのぞいては、ありえないし、考えられない。それは、われわれが、歴史的行為の中にも、また、あらゆる明白な合理性以前に、諸

意味作用の世界の設定の中にも現れているような、根源的な想念と呼んだものである。」(同書、310頁)

カストリアディスは想念を個人のレベルで捉えていて、フロイトの無意識に依拠しているのもそのせいだ。しかし想念を諸個人の共同的な関係の産物を見なせば、別の見地が開けてくる。

「社会的な世界は、そうした諸意味作用の体系にしたがって、その都度設定され、連結される。そしてそれらの意味作用は、ひとたび設定されるとわれわれが実際に想念上のものと呼んだものの様式の中に存在する。」(同書、310頁)

「われわれは、意味された内容を供給し象徴的諸構造にそれを織りこむ、統一をはかるある要素をのぞいては、社会を理解することはできない。」(同書、338頁)

「なぜならわれわれは、現にあるものを語るためにいるのではなく、そこに現になるもの(現にあるものについて語ることが契機として属しているもの)をあらしめるために、いるのだからである。」(同書、345頁)

カストリアディスは個人の外にある諸意味作用の体系という象徴的で非存在的な様式を持つものを解明することが、社会の理解であると考えている。しかし、この発想は社会の基本的単位の設定に行きつかず、むしろ社会をその想念上の意味作用をもたらす仕掛けという機能的なものとして捉えているように思われる。この見地からすれば、社会は捉えどころのないものとなって、迷宮に迷い込むしかないように思われる。そうではなく社会の基本単位を二人の対面関係におくこと、そこにおける形態規定の発見という方向から、想念が社会を創るというカストリアディスの優れた問題意識を生かすことができる。

7. 自治論について再論

カストリアディスは想念が社会を創るということに気付くことで自治論についても新たな展開を見せている。「もし自治が革命の諸目標と諸路線の中心にあるものなら、この言葉を確認、明らかにすることが必要である。」(同書、214頁)という問題提起からまず自治と個人との関係が考察されている。その際フロイトに依拠して「自治、それは意識による無意識の支配だろう。」(同書、215頁)と述べて、自治の意味を探ろうとしている。

「もし、自治に、彼自身による立法ないし調整に、他治、他人による立法ないし調整が対置されるとするならば、一つの別の法であり私以外のものの法である、無意識による調整に対置されるのは、私の法である。」(215頁)

「いかなる意味において、無意識による調整、それは他者の法である、といいうるのか。それはどんな他者にかかわっているのか。それは、文字通りの他者である。未知の《別の私》ではなく、私の中にいる他者である。」(215頁)

自治とは自我と他者との社会的関係なのだが、カストリアディスはそれを個人の無意識のうちに他者を措定することで説明しようとしている。その際に、ラカンの「無意識それは他者の言説である」が引き合いに出されている。

「自治とは、私のディスクールが他者のディスクールに、私の中にあり私を支配している外部の人のディスクールに、代わらねばならない、ということになる。この解明はただちに、問題の社会的な次元を指し示す。」(同書、215~6頁)

「ここで興味がある観点での、他者のディスクールの基本的な特徴、それは想念と

の関係である。というのも、そのディスクールに支配されている主体は、自分ではない何かしらだと自分のことを思っている（いずれにせよ彼は、必然的に自分自身としては存在していない）からであり、彼に対して他者たちや世界全体が、呼応する仮装を強いているからである。この主体は、自分を語らず、誰かによって語られるし、したがって（こんどはこちらが、おそらく仮装した）他者の世界の一部として存在している。この主体は、そうとは知らぬとはいえ、まさしくそうとは知らないがゆえに、現実よりもいっそう現実と体験される、想念によって支配されている。個人の水準における他治の——あるいは言葉の一般的な意味での疎外の——要点、それは、主体のために現実と彼の欲望とを明示する役割を僭取した、自律化した想念による支配である。」（同書、216頁）

フロイトに依拠するから社会的なものは個人の無意識として論じられ、人と人との関係が個人の内面に閉じ込められてしまっている。対面関係で自我と他者との関係を論じれば、想念の構造が解明できるのではなからうか。

「したがって自治とは、残留物のない解明でも、そうと知られていない他者のディスクールの完全な除去でもない。それは、他者のディスクールと主体のディスクールとの、別な関係の樹立である。」（同書、219頁）

この別の関係は、自治の社会的次元の探求にもとづかねばならないが、この作業は個人から社会的なものの演繹としてなされていて、つまらない。そして、制度化された他治＝社会現象としての疎外について次のように述べて、自治の困難さに言及している。

「疎外はその諸条件を、個人的な意識やその中でたわむれている内面的・主観的な関係を超えて、社会的な世界の中に見出している。《他者のディスクール》を越えて、全ての個人的な自治を制限しほとんど空しいものにする、動かしえない重圧を、そのディスクールにゆだねるものがある。それは、剥奪や抑圧の諸条件の総体として、経済や権力やイデオロギーの、凝固した、総括的な、具体化された、制度的な構造として、誘導、たぶらかし、操作、暴力として、現れるものである。いかなる個人的な自治も、この事態の諸結果を乗り越えることはできないし、われわれが暮らしている社会の抑圧的な構造の、われわれの生活への効力を、無効にすることはできない。」（同書、226頁）

確かに、現代社会における資本の支配は、人々の生活の領域それ自体を資本の生活様式に取り込むことで、資本の支配が貫徹され、自治はこの体制を乗り越える展望を持つことが困難である。マルクスは制度なき社会を考えたが、これは神話に過ぎないとカストリアディスは言う。ではこのような困難をどのように乗り越えていくべきなのか。

8. 社会主義の再定義

カストリアディスはずっと自治にこだわってきていて、自らの思想的展開の都度、自治の問題に立ち返っている。『迷宮の岐路』出版後の1979年に書かれた「社会主義と自治社会」（『社会主義か野蛮か』所収）を見てみよう。まず社会主義を自治社会として次のように定義している。

「それに反して、制度化された他治を破棄したところでは、——これは自明の理だが——自治的な個人と自治的な集団が、同時に現れる。もっと正確には、個人と集団

の自治という政治思想と政治問題が現れるし、個人の自治と集団の自治は、そのどちらも、どちらかがなければ、可能ではないし意味を持たない。……自治的な個人は、自治的な、つまり、自分たちの法を自分たちと無関係な決定機関から受けず、自分たち自身でそれを自分たちのために提起する、集団としての都市、ポリスが現れるのと同時に、その同じ運動によって生まれる。」（『社会主義か野蛮か』、402頁）

「社会主義という用語によって人々が目指していたもの、われわれは以降それを、自治社会と呼ぶことにする。自治社会は自治的な個人たちをとまなう——それは相互にである。自治社会、自治的な個人たち、すなわち、自由な社会、自由な個人たち。」（同書、404頁）

このような社会主義、自治社会を構想するに当たっての問題は自由であるという。

「問題は、内的な自由ではなく、実際の、社会的な、具体的な自由であり、いいかえれば、まず第一に、社会制度によって個人に保証される、できる限り広範な運動と活動の空間である。」（同書、404頁）

「さて、いかなる権力もない社会という考えは筋の通らない虚構なので、自由の問題への答えの第一の部分は、権力への全員の参加の平等である。自由な社会は、権力がそこでは集団によって、全員が実際に平等な形で参加している集団によって実際に行使されている社会である。」（同書、405頁）

自由の問題の第一の部分は権力への全員の参加の平等とされる。

「他者たちとすること、それは、共同の活動に参加すること、入っていくこと、深く関係することであり、——そして、そこでは諸決定が共同で行われ、それらの形成に参加した全ての人々によって実行される、組織された共存と共同の企てを受け入れることである。」（同書、405頁）

ここには協同思想への接近があるが、協同組合にはあまり注意していない。

「生産と労働について考えられる唯一の組織のあり方は、私が1947年以来いつづけているように、全ての参加者によるその共同管理である。それはのちになって自治管理と呼ばれたが、……」（同書、409～10頁）

「自治的な集団は、われわれはわれわれ自身の法をわれわれにあたえることを法にしている人間たちである。」（同書、412頁）

生産と労働についての共同管理、自主管理、このような社会への道筋はどのように描かれるのだろうか。

社会主義を自治社会と位置づけることで、それへの道筋も見えてくる。1979年といえば西ヨーロッパでは新しい社会運動が発展しつつある時代であった。

「階級という性格も基礎も持たないし持つことのできない——女性たちや若者たちの運動のような——諸運動によって現代の社会生活の中にもたらされた重要な諸結果も、労働運動によってもたらされたそれら同様、社会の再建にとって重大であり、芽生えを含んでいる。」（同書、422頁）

カストリアディスは、階級という括りをもたない運動の意義について指摘しているが、その内容について次のように展開している。

「それらの運動が取り組んだ支配の構造——女たちに対する男たちの支配、若い世代の従属——は、われわれの知っているところでは、歴史的に、社会の、《諸階級》への分割の樹立に先立っており、おそらく、ある人びとの他の人びとの労働の支配よりも、人類学的にずっと深い諸層の中に、根を張っているからである。

社会の変革、自治社会の樹立は、生産の過程の中で単独に中心的に成就されることは明らかにできない、人類学的な変化をとまなう。そうでないとするなら、社会の変革という思想は、興味のない虚構である。でないとするなら、既成秩序の否認、自治のための闘い、個人的・集団的な新しい生活のあり方の創造は、社会生活のあらゆる領域を（闘争的に対決的に）侵蝕するし、侵蝕するであろう。それらの領域の中で、《決定的》な役割を果たすいかなる領域もない。たといそれが《最終的に》であるとしても。そうした《決定的なもの》という思想自体、無意味である。」（同書、423～4頁）

自治社会への道は、生産過程において単独に中心的に切り開かれるのではなくて、社会生活のあらゆる領域で取り込まれなければならない人類学的変化を伴うもの、このようにカストリアディスは主張している。

最後に、『細分化された社会』に収められている1989年に書かれた「権力、政治、自治」をみておこう。ソ連・東欧の社会主義体制崩壊の頃である。

「社会としてまた歴史として——社会・歴史的なものとして——の根源的な想像世界の自己展開は、制度化するものと制度化されたものの二つの次元においてまたそれにより行われ、かつそうしかできない。制度は、基本的意味で、個人とか主体性のあらゆる可能な『生産』を形相として越える、社会・歴史的な場——匿名の集団——本来の想像である。個人——と複数の個人——は制度であり、一回性の制度、各々、別な社会の毎回、別な制度である。それは規範化された、社会的責任の所属と帰属の毎回、特殊化された極であり、これがなければ社会はありえない。」（『細分化された社会』、119頁）

カストリアディスは、ここで、個人は制度であり、規範化された社会的責任の所属の特殊化された極であるという考え方に到達している。これは社会の基本的単位の設定である。このような考え方にいたるカストリアディスの思索の経緯について今は触れる余裕はない。しかし、個人が社会的責任の帰属の特殊な極となっているその仕組みを対面関係での形態規定として解きほぐせば、社会変革の道筋がもっと確かなものとして見えてくるはずだ。

「社会は制度化する想像世界の営為である。個人は、社会をつくり、作り直すのと同時に、毎回制度化された社会によりつくられる。」（同書、121頁）

対面関係における見る側が一般的他者の態度をとること、これが、個人が制度化された社会により創られる、ということの中身だ。そして見る側が、一般的他者の態度をずらし始めるとき、個人による社会の作り直しが起動されていくのだ。

「自治の観念は基礎づけることも証明されることもできず、あらゆる基礎とか証明はこれを前提とする。一度措定されると、これはその含意と結果をもとにして、合理的に議論される。」（同書、146頁）

自治の意味について、散々探求してきたカストリアディスは、ここで、これは基礎づけることも、証明されることもできないものであり、それが人々の発意にもとづくものであることを認めている。

「個人に内在化されて、その個人的自治への到達と、社会に存在するあらゆる明白な権力への実際的な参加の可能性をできる限り助長する制度を創造すること。」（同書、147～8頁）

自治が、人びとの発意から発するものであれば、人びとにその発意を促し、それを助長させる制度を作ることが重要となる。

「したがって、自治は、広義には、制度化する権力の出現とその内省的明白化（これはまったく部分的でしかありえないが）を目指す企てである。」（同書、148頁）

個人を社会生成の極として捉えることで、自治が企てとして位置づけられる。自治社会としての社会主義社会への道は、現在における自治の企てとしていま、ここで開かれている。

おわりに

カストリアディスから自治論を学ぶという課題はかなり難航した。しかし、彼が最後に個人を社会生成の極として位置づけたこと、そして自治を企てとして捉えたことは、興味のある論点だ。もし時間があれば、カストリアディスが到達した、個人を社会生成の極と捉える立場が、どのような思想的変遷の産物なのかについて調べてみたいと思っている。

ポストンの「マルクス主義の新地平」(続)

4. 革命の展望

ポストンは、「搾取と階級対立」から、プロレタリアートが勝利するという形での社会主義の実現をマルクスは示してはいない、と言っているがこれはいいすぎだろう。次の議論はどうか。

「マルクスが展開している論理は、プロレタリアートが革命の《主体》であるという考えを支持するものではないのである。」（517頁）

最近ではプロレタリアートの賃労働が資本を増殖し自らをますます資本に従属させるという文脈でプロレタリアートの主体性に対する疑問が提起されてきている（ホロウエイ『革命』など）が、ポストンの議論は少し別の次元にある。ポストンはあくまでも労働の二重性にこだわっている。

「このような、労働の抽象的次元による、労働の使用価値の次元の構造的な横領は、資本主義の社会編成における根本的な収奪である。それは生産手段の私有と結びついた具体的な社会的収奪というものに論理的に先立つのであって、根本的にはその結果なのではない。」（556頁）

「かくして、価値の次元による使用価値の次元の『横領』を私が呼んできたものは、使用価値の次元が、価値の次元を源泉とする一種の形式的合理性という手段によって構造化される過程として理解される。」（562頁）

価値の次元による使用価値の次元の横領、ここにポストンは支配の矛盾を見いだす。そして次のように革命の展望を語る。

「このような資本の二つの次元の不同一は、資本の弁証法的動態性の基底をなす根本的矛盾の土台である。かかる不同一こそが、この二つの次元が将来的に分離する可能性を、したがって、資本主義の下で発展した社会的に一般的な知識と諸力の諸様式が転換されうるといふ歴史的可能性を生じさせる。」（562頁）

ポストンは自ら設定した矛盾における二つの次元が将来的に分離する可能性と考え、ここに革命の展望を見出している。しかし対立物の統一としてある矛盾に分離の可能性を見るのは弁証法的思考といえるのだろうか。ヘーゲルならば、対立物は差異、対

立、矛盾、止揚という過程を経るし、マルクスの反照論からすれば、矛盾は運動形態を生み出していく。労働の二重性は、商品の価値形態を社会的媒介として資本という運動形態を作り出す。使用価値が価値から分離するというような形は論理としては成立しはしない。あるとすれば疎外と疎外からの回復という疎外論の論理によるしかない。

「プロレタリア労働は物質的富の生産の観点からはますます余分なものとなり、究極的には時代錯誤的なものになっていく。しかし、かかる労働は価値の源泉としては必要であり続ける。この二重性が自らを展開するにつれて資本はますます発展し、資本が発展すればするほど、資本自らがその構成のために必要とするところの労働を、ますます空虚で断片的なものとしていくのである。」(565頁)

ポストンのこのような展開は、思考の中での資本主義の否定の論理であり、資本主義を否定する理屈を作り出そうとしているようにしか思えない。せつかく抽象的支配という資本主義の現実に取りながら、抽象的支配の構造の分析に進めていない。

「手短かに言えば、資本の軌道についてのマルクスの分析は、プロレタリアートが社会主義において歴史の真なる《主体》として自らを実現する可能性を、いかなる意味でも指し示しはしない。逆にそれは、プロレタリアートとそれが担う労働とが廃絶される可能性を、解放の条件として指し示す。」(566頁)

「かかる歴史的否定は究極的には労働者階級には基礎づけられず、資本として疎外された形態において歴史的に構成されてきた社会的に一般的な諸能力を、人々が再領有することとして認識されるべきである、ということだ。そのような再領有は、かかる疎外過程の構造的基礎——価値、したがってまたプロレタリア労働——が廃絶される場合にのみ可能になるだろう。かかる可能性の歴史的出現は、資本制社会の基本的な矛盾に依拠している。」(567～8頁)

これは実践的には自動的に価値が廃絶されるという主張であり、この矛盾を理解することで、価値とプロレタリア労働の廃絶の可能性を知ることが大事だという認識論に収斂されてしまう。

「かかる緊張は、資本を補強すると同時に、資本主義における諸関係を構造化する二つの構成的次元が分離する可能性を生じさせる。かかる緊張は社会を、資本主義的な社会形態から切り離す可能性を指し示すのである。マルクスの分析によれば、存在するものと存在しうるものとの間に、このように構造的に生成される隔たりこそが、資本主義のありべき歴史的転換を可能にするのであり、これを相関して、この隔たりこそが、このような批判それ自体の可能性に内在的な基礎を与える。」(572頁)

「本質的に労働によって媒介される社会生活の形態と、労働が社会的媒介としての役割の担わないような生活の形態が歴史的に出現する可能性との間での緊張、という観点である。示してきたように、マルクスが概説する歴史的発展の論理は、価値の歴史的な超克の可能性と、それゆえ、労働によって構成される社会的媒介の客観的で定量可能な様式の歴史的超克の可能性を指し示すものである。」(573頁)

価値次元による使用価値次元の横領、この資本主義の根底的矛盾によって、ポストンは二つの次元の分離が資本主義の発展過程そのものによって準備されるとみている。そして資本主義には二つの次元の分離をめぐって緊張関係があるとみなしている。このような認識からどのような実践論が出てくるか、それはポストン自身も考えつかないのではなからうか。抽象的支配において、その支配のうちにある緊張関係から次の

社会の可能性を構想するというポストンの思考の歩みは何か袋小路にはまり込んでいるように思われる。

資本主義における抽象的支配の構造を解明するためには、資本が人格の意志を支配する物象として存在していることを明らかにしなければならない。資本という物象において、人格の意志支配がなされているのだがその原理は商品の価値形態に潜んでいる。商品の価値形態の分析が不可欠であり、商品自体が人格を物象化させることで成立する物象であることを理解することが肝心である。そしてこの人格の物象化は物象による人格の意志支配をその内実としている。ここから商品・貨幣・資本の廃絶の実践的展望が描き出される。ポストンが主張する価値とプロレタリア労働の廃絶からは、主観的決意は導けても実践的展望が出てこないこと、このことを強調しておきたい。

後記

突然の選挙で、日本の政治は自公民の談合政治の延長が予想されます。16日投票ということで、ルネサンス研究所の東京でのシンポジウムの延期も提案されましたが、実行することになり、冒頭に掲載した報告書を作成しました。報告書の第3章は、もともとは自治論を予定していましたが、難航したこと、日本での自治論にもとづく運動体は生活クラブぐらいしかないこと、そして生活クラブの運動論もあまり知られてはいないことから、生活クラブの紹介も考えましたが、当日白川氏が緑の党について報告することになっているので、それにあわせてみました。

シンポジウムは次のように企画されています。

テーマ：「3・11 以後の社会運動が問うもの」

・日時：12月16日(日) 13:30～18:00 (開場：13:00) ・会場：専修大学1号館301教室(3F) 開会のことば...菅孝行さん

「第1部 現地からの報告」 ①福島から...伊藤延由さん(飯館の新天地を求める会) ②焼津から...加藤一夫さん(ビキニ市民ネット焼津) ③東京から...八木健彦さん(経産省前テントひろば) *司会：廣澤一男さん

「第2部 問題提起と討論」 ①榎原均さん「社会運動の地殻変動とわれわれの課題」 ②白川真澄さん「緑の党は何をめざすか」 ③市田良彦さん「国家の政治—運動の政治」

*司会：表三郎さん 閉会のことば...菅孝行さん

もっとも、この冊子が届いた頃には選挙もシンポジウムも終了していますが。

あと私の報告書の目次立てはテーマの社会運動の地殻変動とそぐわないという印象をもたれた方も多いと思うので、当日レジュメで次のように書いておきました。

「この報告の前半は、社会運動の地殻変動を認知できるようにするための、左翼の認識の枠組みの批判である。現在社会において、一代で巨大な規模の事業化ができたのはたとえば生協であるが、この運動に関わってきたトップの活動家たちは、事業の創業期である60年代から70年代において、既に何らかの形で既成の共産主義運動の

総括をすませている。今日の社会運動の地殻変動の土台となっているのは、さまざまな事業体に参加している人びとであるが、その政治的位置づけとネットワークの創造のためには、共産主義者の側が、改めて20世紀の共産主義運動の総括にもとづく新たな枠組みの提起を行うことが避けられないのだ。

ベーコンは人が認識の際に誤りに導く4つのイドラ（偏見）を上げたが、まさに権威を盲信してしまうことからくる偏見である「劇場のイドラ」を克服することが問われている。」

ルネサンス研究所には生協関係者も参加しているのですが、組合員大衆の潜在的力量を活かすべくお互いにわかっていないように思っています。

選挙の予想は自民党単独過半数ですが、世論調査では調べられない日本の運動の地殻変動が、どのように作用するか、見ものです。ツイッターを見る限り、選挙違反を気にしてかあまり盛り上がりはしていないようです。

自治について、カストリアディスを紹介しましたが、自治を運動のパネとした展開を予想していたのですが、そうはなっていませんでした。別の研究会で生活クラブの運動論について報告したのですが、その内容をやはりルネサンス研究所でも報告した方がいいのかもしれませんが。政治運動の発想とはぜんぜん異なるスタンスがそこにはあり、新しい社会運動を構想する以上は、それへの理解を避けて通れません。

共同連が展開しているロビー活動の成果で、厚生労働省の生活支援戦略のプランに社会的企業という言葉が入りました。しかし、その内容は、イタリアの社会協同組合や、韓国の社会的企業は社会的に不利な立場の人々が働ける場なのですが、それとは全く異なるもので、生活保護者のうち働けるメンバーに対して就労支援をするというものです。いくら就労訓練をしても働く場がなければ意味がありません。支援の場ではなく就労困難な人々も働ける場、障害者などの社会的に排除された人々の働く場というものが日本でも必要なのです。

私見によれば、日本でなぜこのような働く場の創造に向かえないのか、というと、サードセクターが官の植民地となっていることと関わっています。日本の場合、国や自治体が発注する非営利事業は公益法人にぶら下がるファミリー企業が圧倒的なシェアを占めています。働く場を創ろうとすれば、公益法人の利害と対立するのです。しかし、今のままでも、入札制度の改革でファミリー企業にも、障害者や社会的に排除された人々の雇用を義務付けていくことが出来るはずだし、新たな社会的企業の参入だけではなく、ファミリー企業の社会的企業化も可能なはずですが、厚生労働省は、社会的企業を法制化しても、経営的に成り立つかどうか分からないと見ているようですが、公益法人改革との絡みで問題を提起しないと先は見えてきません。

16日のシンポジウムが終われば、資本論のテーブルの単行本化に取り組みます。大阪自由大学の資本論講座も後半が残っていますが、これはすぐには取り掛かれそうありません。

カンパ制にしたことで、年末に振込用紙を同封いたします。無差別に入れますので、志のある方々はよろしくお願いします。数年に一度でもカンパしていただければありがたいです。お世話になった人びとにも送っていますが、発送部数が増えてきて、減らすことを考えています。勝手に打ち切りにするケースが出てきますが、ご容赦ください。ではよいお年をお迎えください。